

# 令和4年度9月補正予算 参 考 資 料 ( 1 )

	頁	(補正予算資料) 頁
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 引き続き医療提供体制を確保します . . . . .	1	4, 5, 6, 7
オミクロン株対応ワクチンの接種開始に向けて 大規模集団接種会場の開設期間を延長します . . . . .	2	7, 8
オミクロン株対応ワクチンの接種を行う医療機関を支援します . . . . .	3	8, 9
新型コロナウイルス感染症が発生した介護事業所等の サービス提供体制の継続を支援します . . . . .	4	9
私立学校のスクールバスの燃料費、学校給食費を引き続き支援します . . . . .	5	10
燃油価格高騰の影響を受ける社会福祉施設及び医療機関を 引き続き支援します . . . . .	6	10, 11
燃油価格高騰の影響を受ける公衆浴場事業者を引き続き支援します . . . . .	7	11
燃油・肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農林漁業者等を支援します . . . . .	8	12, 13, 17, 18

燃油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者を引き続き支援します	9	14, 15
燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者を引き続き支援します	10	16
LPガス価格高騰の影響を受ける窯業事業者を支援します	11	16
物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の給食費を引き続き支援します	12	18
物価高騰の影響を受ける県立学校の学校給食費等の保護者負担の軽減を引き続き実施します	13	19
県融資制度の「原油・原材料高緊急対応枠」を延長し、信用保証料を補助することで、中小企業者への資金繰り支援を引き続き強化します	14	19
あいちエコアクション・ポイントを発行し、県民の環境配慮行動を促進します	15	20
物価高騰の影響を受ける学校教育費を支援するため、高等学校等奨学給付金制度を引き続き拡充します	16	20, 21
燃料価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者を支援します	17	21
燃料価格高騰の影響を受ける庁舎、県立学校、警察署等の運営費を増額します	18	22

# 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 引き続き医療提供体制を確保します

感染症対策局感染症対策課  
感染症対策調整グループ  
内 線 5948・5977  
(ダイヤルイン)052-954-7466

予算額 45,093,218千円

(既決予算額 37,278,215千円→補正後 82,371,433千円)

- |   |   |
|---|---|
| 1 診療・検査医療機関設備整備費補助金 735,008千円<br>(既決予算額 665,730千円→補正後 1,400,738千円)<br>診療・検査医療機関における个人防护具の購入やHEPA<br>フィルター付空気清浄機等の整備に要する経費に対する支援 | 5 自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金 31,850,800千円<br>(既決予算額 10,429,034千円→補正後 42,279,834千円)<br>・ 医療費の公費負担 5,326,257千円<br>(既決予算額 1,755,704千円→補正後 7,081,961千円)<br>自宅療養者等の新型コロナウイルス感染症に係る医療費の<br>本人負担分を公費で負担<br>・ 医療機関等に対する支援 26,524,543千円<br>(既決予算額 8,673,330千円→補正後 35,197,873千円)<br>自宅療養者への往診や訪問を行う医療機関・訪問看護ステー<br>ションへの支援 |
| 2 重点医療機関設備整備費補助金 609,120千円<br>(既決予算額 552,438千円→補正後 1,161,558千円)<br>重点医療機関における超音波画像診断装置等の整備に要する<br>経費に対する支援                      | 6 PCR検査機関設備整備費 1,337,364千円<br>(既決予算額 286,919千円→補正後 1,624,283千円)<br>PCR検査機関における次世代シーケンサー等の整備に<br>要する経費に対する支援   |
| 3 宿泊療養施設運営費 3,013,274千円<br>(既決予算額 16,329,885千円→補正後 19,343,159千円)<br>軽症者等が療養を行う宿泊施設の運営<br>11施設 2,737室                            | 7 相談窓口設置事業費 920,540千円<br>(既決予算額 3,100,498千円→補正後 4,021,038千円)<br>愛知県自宅療養者サービス窓口の運営、保健所設置市が行う<br>宿泊療養施設入所調整業務等への支援  |
| 4 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費 6,627,112千円<br>(既決予算額 5,913,711千円→補正後 12,540,823千円)<br>外出せずに自宅療養に専念できるよう配食サービスを実施                        |   |

# オミクロン株対応ワクチンの接種開始に向けて 大規模集団接種会場の開設期間を延長します

感染症対策局感染症対策課  
感染症対策調整グループ  
内 線 5948・5977  
(ダイヤル)052-954-7466

予算額 322,931千円

(既決予算額2,849,476千円→補正後3,172,407千円)

## 1 ワクチン大規模集団接種会場運営費 279,757千円

(既決予算額2,731,427千円→補正後3,011,184千円)

オミクロン株対応ワクチンの接種開始の方針を受け、県の大規模集団接種会場の開設期間を延長します。

接種会場		名古屋空港 ターミナルビル (豊山町)			藤田医科大学 (豊明市)			愛知医科大学 メディカルセンター (岡崎市)			藤田医科大学 岡崎医療センター (岡崎市)			JA愛知厚生連 安城更生病院 (安城市)		
開設 期間	現行	2022年1月24日(月)～2022年8月31日(水)						2022年1月31日(月)～2022年8月31日(水)						2022年2月5日(土)～ 2022年8月28日(日)		
	延長後	2022年1月24日(月)～2023年3月31日(金)						2022年1月31日(月)～2023年3月31日(金)						2022年2月5日(土)～ 2023年3月25日(土)		
開設日 (3・4回目接種※)	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	
	木 金・土	12時～20時	700人/日 1,000人/日	金・土	14時～21時	500人/日	金 土 日	13時～20時 12時～19時 10時～15時	350人/日 550人/日 400人/日	金 土・日	12時～20時 9時～17時	600人/日	土	9時～12時	350人/日	
開設日 (小児接種)	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模	曜日	時間	規模				
	土	15時～19時	80人/日	土	11時～ 12時30分	30人/日	土	10時～15時	40人/日	月	15時～17時	20人/日				

※オミクロン株対応ワクチン接種開始後は、予約状況を踏まえ、必要に応じ接種規模を拡大します。

## 2 ワクチン接種事業費 (県立病院事業会計) 43,174千円 (既決予算額118,049千円→補正後161,223千円)

大規模集団接種会場 (名古屋空港ターミナルビル) において、引き続きワクチン接種を実施します。

# オミクロン株対応ワクチンの接種を行う 医療機関を支援します

感染症対策局感染症対策課  
感染症対策調整グループ  
内線 5948・5977  
(ダイヤル)052-954-7466

予算額 2,597,101千円  
(既決予算額 10,044,429千円→補正後 12,641,530千円)

- 1 高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費 535,423千円  
(既決予算額 158,260千円→補正後 693,683千円)

高齢者・障害者施設の利用者、従事者及び在宅の要介護者等へのオミクロン株対応ワクチンの巡回接種を行う医療機関に対して、県独自の「支援金」を交付します。

施設への巡回接種 ⇒ 接種1回当たり 1,000円  
在宅への巡回接種 ⇒ 訪問1回当たり 10,000円

- 2 ワクチン接種支援事業費 2,061,678千円  
(既決予算額 9,886,169千円→補正後 11,947,847千円)

一定回数以上の接種を行う医療機関に対して、「個別接種促進のための支援事業に係る交付金」を交付します。

ワクチン接種の加速化		接種体制の強化
<対象：診療所> 国が定める期間において、 ・週150回以上の接種を4週間以上行う場合 ⇒ 1回当たり3,000円 ・週100回以上の接種を4週間以上行う場合 ⇒ 1回当たり2,000円	<対象：病院、診療所(※)> 国が定める期間において、 ・1日50回以上の接種を行う場合 ⇒ 1日当たり10万円 (※左の支援とは重複しない)	<対象：病院> 国が定める期間において、通常診療とは別に接種のために特別な人員体制を確保し、1日50回以上の接種を週1日以上達成する週が4週間以上ある場合、 ・医師 ⇒ 1人1時間当たり7,550円 ・看護師等 ⇒ 1人1時間当たり2,760円

# 新型コロナウイルス感染症が発生した介護事業所等のサービス提供体制の継続を支援します

福祉局 高齢福祉課  
介護保険指定・指導グループ  
内線 3218・3219  
(ダイヤルイン)052-954-6289

予算額 3,398,925千円  
(既決予算額 623,365千円→補正後 4,022,290千円)

新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員や物資が不足した介護事業所等に対して、サービス提供体制の継続に必要なかかりまし経費を支援します。

## 介護サービス確保対策事業費補助金

### ○ 補助対象

感染者又は濃厚接触者が発生した介護事業所等及び応援職員の派遣を行った介護事業所等

### ○ 対象経費

- ・ サービス継続に必要な費用  
(例 緊急時の介護人材確保に係る費用、消毒・清掃費用)
- ・ 事業所間の連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用  
(例 感染者が発生した事業所等への介護人材の応援派遣のための割増賃金・手当)

### ○ 補助率

10/10

# 私立学校のスクールバスの燃料費、学校給食費を 引き続き支援します

県民文化局県民生活部学事振興課  
私学振興室助成グループ  
内線 2471・2473  
(ダイヤル)052-954-6187

予算額 332,647千円 (既決予算額 286,644千円→補正後 619,291千円)

私立学校が生徒の通学等のために使用する車両の燃料費や学校給食の食材費等について、価格高騰によるかかり増し費用を引き続き補助します。

補助対象者 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、  
専修学校、各種学校の設置者

補助対象期間 2022年10月から2023年3月

○スクールバスの燃料費への補助 64,296千円

- ・補助対象経費  
通園バス等の燃料費の増額分
- ・補助額  
バス1台当たり1月12,000円（定額）

○学校給食費への補助 268,351千円

- ・補助対象経費  
学校給食費の増額分
- ・補助額  
生徒1人当たり1食40円（定額）

# 燃油価格高騰の影響を受ける社会福祉施設及び 医療機関を引き続き支援します

とりまとめ  
福祉局福祉部福祉総務課  
予算グループ  
内線 3113・3115  
(ダイヤル)052-954-6258

予算額 1,045,433千円（既決予算額 1,116,440千円→補正後 2,161,873千円）

## 1 社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金

1,007,793千円

福祉サービスの安定的な提供を継続している社会福祉施設を支援します。

### ○ 対象事業所

県内の社会福祉施設（公営を除く）

約 20,000 事業所・施設

### ○ 対象期間

2022年10月から2023年3月まで

### ○ 交付対象経費

サービス提供のために使用する車両<sup>\*</sup>の燃料費

※利用者の送迎、居宅への訪問等

### ○ 交付額（1台当たり）

保護施設、障害福祉サービス事業所、介護事業所、  
児童養護施設等

通所系サービス事業所 17千円（定額）

通所系サービス事業所以外 10千円（定額）

保育所、認定こども園及び地域型保育事業所

72千円（定額）

## 2 医療機関燃油価格高騰対策支援金

37,640千円

透析患者の安定的な通院手段の確保及び訪問診療の安定的な実施を継続している医療機関を支援します。

### ○ 対象施設

県内の透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関

342 医療機関

### ○ 対象期間

2022年10月から2023年3月まで

### ○ 交付対象経費

透析患者送迎、訪問診療のために使用する車両の  
燃料費

### ○ 交付額（1台当たり）

透析患者送迎を実施する医療機関 48千円（定額）

訪問診療を実施する医療機関 10千円（定額）



# 燃油価格高騰の影響を受ける公衆浴場事業者を 引き続き支援します

予算額 21,960千円  
(既決予算額 21,300千円→補正後 43,260千円)

燃油価格高騰の影響を受けながらも公衆浴場業の安定的な提供を継続している事業者を支援します。

## ○ 対象事業所

65 事業所

## ○ 対象期間

2022年10月から2023年3月まで

## ○ 交付対象経費

燃油価格の高騰によるかかり増し経費

## ○ 交付額

重油のみ使用している事業者	1 事業所当たり	420 千円 (定額)
重油・雑燃料を併用している事業者	1 事業所当たり	120 千円 (定額)
都市ガスを使用している事業者 (新規)	1 事業所当たり	180 千円 (定額)

## ○ 申請方法

事業者から県に対する直接申請

# 燃油・肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農林漁業者等を支援します

とりまとめ  
農業水産局農政部農政課  
予算グループ  
内線 3624・3615  
(ダイヤル)052-954-6393

予算額 5,666,153千円

(既決予算額 3,714,659千円 → 補正後 9,380,812千円)

(外に債務負担行為 121,303千円)

燃油・肥料・飼料価格の急激な高騰の影響を受ける農林漁業者等の負担軽減を図るため、支援金を交付します。

## 1 燃油高騰に対する購入費支援

○施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 1,427,446千円

対象：施設園芸農業者

補助率：燃油価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

○食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金 7,394千円

対象：食肉流通センター等

補助率：燃油価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

○漁業用燃油価格高騰対策支援金 224,825千円

対象：漁業者、養殖業者

補助率：燃油価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

○林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金 35,152千円

対象：林業者、乾燥施設を有する木材加工業者、きのこ生産者

補助率：燃油価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

## 2 肥料価格高騰に対する購入費支援

○肥料価格高騰対策支援金（新規） 394,115千円  
(外に債務負担行為 121,303千円)

対象：農業者

補助率：肥料費上昇分の3割相当額の2分の1以内

対象期間：2022年6月～2023年5月

## 3 家畜飼料価格高騰に対する購入費支援

○配合飼料価格高騰対策支援金 3,181,677千円

対象：畜産農家

補助率：配合飼料価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

○粗飼料価格高騰対策支援金（新規） 395,544千円

対象：畜産農家

補助率：粗飼料価格と基準価格の差額の2分の1以内

対象期間：2022年10月～2023年3月

# 燃油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者を引き続き支援します

予算額 454,291千円 (既決予算額 521,988千円→補正後 976,279千円)

燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある公共交通事業者に対し、運行を継続するための支援金を交付します。

対象事業	バス事業	鉄軌道事業	タクシー事業	定期航路事業
支援対象	県内に本社を置き、かつ、県内に路線を有するバス事業者 (高速バス又はコミュニティバスのみを運行する事業者を除く)  <b>【対象事業者】</b> ・名鉄バス(株) ・豊鉄バス(株) ・知多乗合(株) ・名鉄東部交通(株) ・あおい交通(株)	複数の市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者  <b>【対象事業者】</b> ・愛知環状鉄道(株) ・豊橋鉄道(株) ・愛知高速交通(株)	県内のタクシー事業者  <b>【対象事業者】</b> 個人タクシー事業者を含む 約1,000事業者	県内に本社を置き、指定区間 <sup>※1</sup> を含む航路を有する定期航路事業者、又は県から出資を受けている定期航路事業者  <b>【対象事業者】</b> ・名鉄海上観光船(株) ・西尾市 ・伊勢湾フェリー(株)
支援額	166,581千円	147,484千円	103,584千円	36,642千円
支援内容(定額)	軽油価格の上昇分 (1台あたり223千円)	電気料金の上昇分 (1kWhあたり9.55円)	LPガス価格の上昇分 (1台あたり12千円)	軽油、重油価格の上昇分 (1隻あたり1,586千円~5,659千円 <sup>※2</sup> )
対象期間	2022年10月から2023年3月まで			

※1 指定区間：船舶以外には交通機関がない区間又は船舶以外の交通機関によることが著しく不便である区間であって、当該区間に係る離島その他の地域の住民が日常生活又は社会生活を営むために必要な船舶による輸送が確保されるべき区間(海上運送法第2条第11項)

※2 1隻あたりの支援額は各事業者の燃油使用実績を基に算定

# 燃油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者を引き続き支援します

経済産業局中小企業部  
商業流通課商業振興グループ  
内線 3353・3354  
(ダイヤル)052-954-6337

予算額 825,520千円（既決予算額 1,709,757千円 → 補正後 2,535,277千円）

燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付します。

## 【支援対象】

県内の貨物自動車運送事業者（約 14,000 事業者）

## 【支援内容（定額）】

燃料価格の上昇分

### ・緑ナンバーの貨物自動車

普通車（大型トラック（4t、10t）、宅配トラック等） 1台あたり 7,000円

小型車（小型トラック（2t）等） 1台あたり 4,000円

特種車（冷蔵車、タンク車などの特種用途車等） 1台あたり 9,000円

### ・黒ナンバーの貨物自動車

軽自動車（軽トラック、宅配車等） 1台あたり 4,000円

## 【対象期間】

2022年10月から2023年3月まで

# LPガス価格高騰の影響を受ける窯業事業者を支援します

経済産業局産業部産業振興課  
繊維・窯業・生活産業グループ  
内線 3363・3364  
(ダイヤルイン)052-954-6341

予算額 374,038千円（新規）

LPガス価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある窯業事業者（陶磁器・瓦の製造事業者）に対し、負担軽減のための支援金を交付します。

## 【支援対象】

県内のLPガスを燃料にしている中小企業者である陶磁器・瓦製造事業者（約1,000事業者）

## 【支援内容（定額）】

燃料価格の上昇分

1事業者当たりの支援額 = LPガス単価高騰分（※1） × 月平均使用量（※2） × 6か月分

※1 2021年11月と直近6か月（2022年1～6月）の平均の単価差

※2 2022年4月～9月の使用量実績を6で除して、1t単位で算出

## 【対象期間】

2022年10月から2023年3月まで

福祉局子育て支援課  
子育て給付グループ  
内線 3204・3756  
(ダイヤル)052-954-6282

# 物価高騰の影響を受ける民間の保育所等の給食費を 引き続き支援します

予算額 428,410千円(既決予算額443,751千円→補正後872,161千円)

民間の保育所等の給食費を支援し、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ります。

## ○補助対象

保育所、認定こども園（幼稚園型除く）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設（政令市・中核市・権限移譲市除く。） ※公立を除く

## ○対象期間

2022年10月から2023年3月まで

## ○補助対象経費

保育所等が実施する給食費の増額分

## ○補助額

利用児童1人当たり1食40円

## ○補助率

認可施設 県2/3 市町村1/3（政令市・中核市含む。）

認可外保育施設 県10/10（政令市・中核市、権限移譲市除く。）

## 物価高騰の影響を受ける県立学校の学校給食費等の 保護者負担の軽減を引き続き実施します

予算額 33,218千円（既決予算27,524千円→補正後60,742千円）

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う物価高騰が継続していることから、県立学校の学校給食費等の保護者負担を軽減するため、支援金を引き続き交付します。

### ○ 対 象

県立夜間定時制高等学校  
県立特別支援学校（寄宿舍を含む）

### ○ 対象期間

2022年10月から2023年3月分

### ○ 支 援 額

学校給食費の食材費上昇分に相当する額  
1人1食当たり40円（定額）

# 県融資制度の「原油・原材料高緊急対応枠」を延長し、 信用保証料を補助することで、中小企業者への資金繰り 支援を引き続き強化します

経済産業局中小企業部中小企業金融課  
融資・貸金業グループ  
内線 3333・3334  
(ダイヤル)052-954-6333

債務負担行為 1,689,753千円

売上原価の上昇により収益が悪化している中小企業者を対象とした融資制度「経済環境適応資金・サポート資金【経済対策特別】」の県が信用保証料を補助する「原油・原材料高緊急対応枠」を延長し、借入負担の軽減を図ることで、昨今の原油・原材料の高騰により厳しい状況にある事業者に対する資金繰り支援を強化します。

## ＜経済環境適応資金・サポート資金【経済対策特別】原油・原材料高緊急対応枠の内容＞

融資対象者	最近3か月間の月平均売上高総利益額※（粗利益）が前年同期又は2年前同期の月平均売上高総利益額に比べて3%以上減少している中小企業者 ※売上高総利益額＝売上高－売上原価
資金使途・融資限度額	設備資金・運転資金 1億円
融資期間・利率	3年以内 年1.2%、5年以内 年1.3%、7年以内 年1.4%、10年以内 年1.5%
信用保証料	年0.38%～年1.74%
信用保証料補助	当初契約時の信用保証料の1/2（条件変更による増額分は事業者負担） ※県から愛知県信用保証協会に補助することで中小企業者を支援
据置期間	1年以内
担保	保証合計額が8,000万円を超える場合は、原則、担保が必要 （愛知県信用保証協会が取扱い可能と判断した場合、1億2,000万円まで無担保信用保証枠を拡大）
取扱期間	2022年10月1日（土）～2023年3月31日（金）
保証協会への損失補償	2/3
融資枠	600億円



# あいちエコアクション・ポイントを発行し、 県民の環境配慮行動を促進します

予算額 29,854千円（新規）

環境局環境政策部  
環境活動推進課  
調整・環境配慮行動グループ  
内線 3047・3020  
(ダイヤル)052-954-6240

省エネルギーや省資源につながる環境配慮行動に対して、愛知県独自のポイントを新たに発行することにより、県民の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促します。

ポイント対象となる環境配慮行動を行った場合に、スマートフォンで店舗等に設置された二次元コードを読み取ることで、あいちエコアクション・ポイントを取得できます。一定のポイントを貯めるごとに、賞品があたる抽選に参加できます。

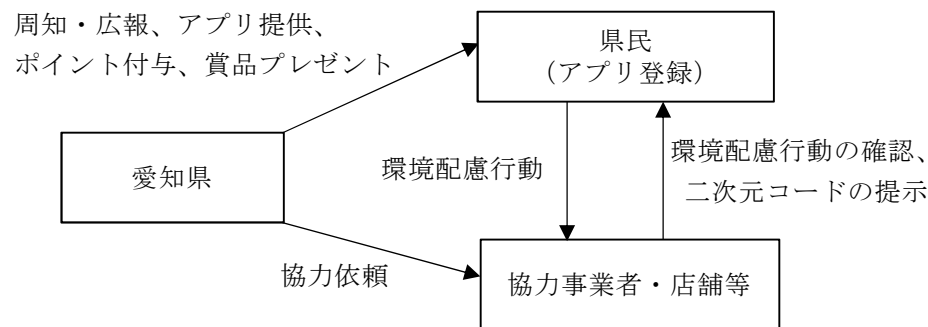
## 【ポイント対象となる環境配慮行動】

- ①グリーン購入（環境ラベルのついた商品、地元・旬のもの（愛知県産）、詰め替え商品等の購入）
- ②プラスチック製カトラリー類（食卓用刀、スプーン、フォーク等）の辞退
- ③クリーニングハンガーの返却
- ④飲食店での食べ残しゼロ
- ⑤フードバンク等への寄付

※ポイント発行開始予定：2023年2月



## 【事業イメージ】



# 物価高騰の影響を受ける学校教育費を支援するため、 高等学校等奨学給付金制度を引き続き拡充します

と り ま と め  
教育委員会高等学校教育課  
奨学グループ  
内 線 3897・3898  
(ダイヤル)052-954-6785

予算額 95,690千円（既決予算2,428,814千円→補正後2,524,504千円）

コロナ禍における物価高騰に対応するため、低所得世帯の高校生等を対象に、奨学給付金を引き続き加算して支給します。

## ○対象者

- ・生活保護世帯
- ・県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯
- ・家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯

## ○加算額

- ・給付金支給額に5,000円を加算

## ○予算内訳

- ・国公立 55,905千円（対象 11,181人）＜教育委員会所管＞
- ・私立 39,785千円（対象 7,957人）＜県民文化局所管＞

# 燃料価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者を 支援します

予算額 285,000千円

と り ま と め  
総務局財務部財政課  
予算第一グループ  
内線2157・2154  
(ダイヤル)052-954-6040

燃料価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者に対して、施設運営に支障が生じることのないよう、光熱費に対する財政的支援を行います。

## 【支援内容】

光熱費の2022年度支出計画額と2022年7月実績を踏まえた支出見込額との差額について、指定管理料を増額

(ただし、光熱費以外の支出において節減、不用額を見込むことができる場合は、それらを活用した上で、なお不足する額を増額)

## 【対象経費】

指定管理施設の運営に必要な光熱費（電気、ガス、重油等燃料費）

## 【補正予算を計上する施設】

愛知芸術文化センター始め28施設

## 【参考】

### 過去の指定管理者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館、利用料キャンセルによる収入減相当額について、指定管理料を増額。

2020年度9月補正 1,864,000千円 (30施設)

2021年度9月補正 647,000千円 (23施設)

2021年度2月補正 45,000千円 (2施設)

計 2,556,000千円

# 燃料価格高騰の影響を受ける庁舎、県立学校、警察署等の運営費を増額します

とりまとめ  
 総務局財務部財政課  
 企画・予算第三グループ  
 内線2991・2161  
 (ダイヤル)052-954-6041

予算額 5, 124, 000千円  
 (うち企業会計2, 600, 000千円)

燃料価格高騰の影響を受ける庁舎、県立学校、警察署等の電気料金、ガス料金、燃料購入費について、施設運営に支障が生じることのないよう、運営費を増額します。

【参考】2022年度光熱費予算の状況

区分	施設名 (補正予算を計上する施設)	補正予算額 B-A
一般会計	庁舎等 本庁舎、西庁舎、自治センター、議会議事堂、総合庁舎7施設、県税事務所7施設、医療療育総合センター、農業大学校、農業総合試験場、畜産総合センター	千円 305,000
	県立学校 高等学校147校 特別支援学校29校	1,459,000
	警察署等 警察本部庁舎始め8施設、警察署44署	760,000
小計(一般会計)		2,524,000
企業会計	病院 がんセンター、精神医療センター あいち小児保健医療総合センター	298,000
	浄水場等 浄水場等44施設	2,302,000
小計(企業会計)		2,600,000
合計(一般会計・企業会計)		5,124,000

当初予算額 A	執行見込額 B	当初比 B/A
千円 2,054,190	千円 2,359,190	115%
1,226,142	2,685,142	219%
2,729,291	3,489,291	128%
6,009,623	8,533,623	142%
719,976	1,017,976	141%
2,991,936	5,293,936	177%
3,711,912	6,311,912	170%
9,721,535	14,845,535	153%

※当初予算額及び執行見込額には、補正予算を計上しない施設の金額を含む。